

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	53,255	58,033	50,148	46,938	52,019
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,285	4,107	129	4,120	5,453
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,799	2,397	1,744	4,069	3,828
包括利益 (百万円)					3,202
純資産額 (百万円)	37,145	37,987	32,734	37,511	42,077
総資産額 (百万円)	60,764	63,650	56,866	64,318	71,835
1株当たり純資産額 (円)	1,891.75	1,933.15	1,663.29	1,909.87	2,058.92
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	92.05	122.99	89.41	207.97	195.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				207.85	195.54
自己資本比率 (%)	60.7	59.2	57.2	58.1	56.1
自己資本利益率 (%)	5.0	6.4	5.0	11.6	9.9
株価収益率 (倍)	17.1	8.1		3.6	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,333	6,173	5,557	7,082	8,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,137	8,022	6,093	7,549	5,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	364	342	3,353	515	671
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,499	6,892	9,856	9,872	11,745
従業員数 (名)	3,112	3,486	3,361	3,350	4,492

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	46,258	50,360	42,752	39,475	42,154
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,945	1,748	586	1,816	3,523
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	683	1,334	1,646	2,132	2,373
資本金 (百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数 (千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額 (百万円)	29,429	29,078	26,637	29,106	30,713
総資産額 (百万円)	51,854	53,159	49,451	54,501	56,095
1株当たり純資産額 (円)	1,509.17	1,491.78	1,360.59	1,486.34	1,568.76
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	15.00	17.00	20.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(7.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 (円)	34.94	68.43	84.38	109.00	121.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				108.94	121.22
自己資本比率 (%)	56.7	54.7	53.8	53.4	54.7
自己資本利益率 (%)	2.3	4.6	5.9	7.7	7.9
株価収益率 (倍)	44.9	14.6		6.9	8.9
配当性向 (%)	48.7	26.3		15.6	16.5
従業員数 (名)	1,161	1,207	1,243	1,248	1,266
{ほか、平均臨時雇用人 員} (名)	{ }	{ }	{ 213 }	{ 195 }	{ 186 }

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期以前の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、昭和9年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

- 昭和24年4月 商号を西川ゴム工業株式会社として設立。
- 昭和27年12月 大阪市東区に大阪営業所(現 大阪市中央区)を開設。
- 昭和29年12月 東京都港区に東京営業所(現 東京都世田谷区)を開設。
- 昭和36年2月 名古屋市中区に名古屋営業所(現 刈谷市)を開設。
- 昭和38年3月 広島県高田郡白木町(現 広島市安佐北区)に白木工場を建設。
- 昭和39年3月 株式会社西川リビングを設立。(現 連結子会社)
- 昭和42年2月 西川物産株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和42年10月 福岡市に福岡出張所(現 山口出張所)を開設。
- 昭和43年10月 広島県安佐郡安佐町(現 広島市安佐北区)に安佐工場を建設。
- 昭和47年10月 株式会社とよひら西川を設立。
- 昭和47年11月 西川理化株式会社を設立。
- 昭和48年3月 静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設。
- 昭和53年9月 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加。(現 連結子会社)

- 昭和55年8月 広島県高田郡吉田町(現 安芸高田市吉田町)に吉田工場を建設。
- 昭和58年2月 株式会社西和物流を設立。(現 連結子会社)
- 昭和60年1月 共栄ゴム興業有限会社(現 株式会社西川ビッグウェル)に資本参加。(現 連結子会社)

- 昭和60年7月 西和工業株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 栃木県宇都宮市に宇都宮出張所を開設。
- 昭和61年9月 米国にザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合弁により、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立。
- 平成元年3月 米国にニシカワ・オブ・アメリカInc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー)の子会社とのパートナーシップに組織変更。

- 平成元年7月 共栄ゴム興業有限会社を組織変更し、株式会社おおあさ西川(現 株式会社西川ビッグウェル)を設立。
- 平成2年2月 広島県三原市に三原工場を建設。
- 平成3年6月 株式会社西川ゴム山口を設立。(現 連結子会社)
- 平成3年11月 広島証券取引所に上場。
- 平成5年10月 米国ミシガン州ディアボーン市にニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.を設立。
- 平成7年8月 タイ国にインターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合弁により、ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニーLtd.を設立。(現 連結子会社)

- 平成10年7月 株式会社いはら西川を設立。
- 平成10年8月 英国バーミンガム市に欧州支店を設立。(現 英国コベントリー市)
- 平成12年3月 広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第2部に上場。
- 平成13年12月 中国上海市に上海西川密封件有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成14年4月 広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 平成15年6月 福岡出張所を山口出張所に改組。
- 平成16年6月 中国広州市に広州西川密封件有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成17年4月 後山化工株式会社が、西和工業株式会社および株式会社とよひら西川から自動車用部品事業の営業を、株式会社おおあさ西川から自動車用部品事業の一部の営業を承継する吸収分割を行い、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更。
西和工業株式会社が、株式会社とよひら西川の一般産業資材事業を合併し、株式会社とよひら西川は解散。株式会社おおあさ西川が、株式会社いはら西川から自動車用部品事業の営業を承継する吸収分割を行い、株式会社西川ビッグウェルへ社名変更。
当社が株式会社いはら西川の設備設計・製作事業部門を合併し、株式会社いはら西川は解散。
- 平成17年5月 中国上海市に西川橡?(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成17年6月 株式会社ナチュラブを設立。
- 平成17年10月 西和工業株式会社が西川理化株式会社を吸収合併し、西川理化株式会社は解散。
- 平成19年3月 西和工業株式会社枚方工場を閉鎖。
- 平成19年4月 西川化成株式会社(持分法適用関連会社)は、ジー・ピー・ダイキョー株式会社と合併し、ダイキョーニシカワ株式会社へ社名変更。(現 持分法適用関連会社)
- 平成19年7月 ニシカワ・オブ・アメリカInc.がニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.を吸収合併し、ニシカワ・エンジニアリング・オブ・アメリカInc.は解散。
- 平成20年1月 西川物産株式会社が株式会社ナチュラブを吸収合併し、株式会社ナチュラブは解散。
- 平成20年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company(LLC)に組織変更。
- 平成23年3月 西川物産株式会社が韓国金海市に西川物産코리아株式会社を設立。(現 連結子会社)
ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLCの当社出資比率を増加させ、ニシカワ・クーパーLLCに社名変更。(現 連結子会社)
ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.の当社保有株式の一部をクーパー・スタンダード・オートモーティブInc.に譲渡。

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社15社および関連会社5社(うち持分法適用会社3社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品・家具および医薬品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車用部品)

自動車用部品事業においては、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェーストリップグラスラン、ガスケット)および内外装製品(ドアオープニングトリム、外装モール、ウインドモール、ドアホールシール)等を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかに製造を、西和工業(株)、(株)西川ビッグオーシャンほかに加工を委託しております。また、海外においてはニシカワ・クーパーLLCが主に北米地域の製造拠点として、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.が主に東南アジア地域の製造拠点として、上海西川密封件有限公司が中国の製造拠点として、自動車メーカーの海外拠点化に伴う世界最適供給体制に対応しております。

(一般産業資材)

一般産業資材事業においては、住宅用外壁目地材を当社が製造し、連結子会社の西川物産(株)ほか化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を製造し、当社が販売しております。また、連結子会社の(株)西川リビングが家具用ウレタンフォームを加工販売しております。

連結子会社

西川物産(株).....自動車用ゴム製品および金型の製造、化粧用のパフ等の製造販売
西和工業(株).....自動車用ゴム製品の加工、医療用ゴム製品等の製造
(株)西川ビッグオーシャン...自動車用ゴム製品の加工
(株)西川ゴム山口.....自動車用ゴム製品の製造および加工
(株)西和物流.....運送業および倉庫業
(株)西川リビング.....家具用ウレタンフォームの加工販売
(株)西川ビッグウェル.....自動車用ゴム製品の加工
西川デザインテクノ(株)...CADを主体とした自動車用ゴム製品の設計
ニシカワ・オブ・アメリカInc.....自動車用ゴム製品の開発および輸出入
ニシカワ・クーパーLLC...自動車用ゴム製品の製造販売
ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.....自動車用ゴム製品の製造販売
上海西川密封件有限公司.....自動車用ゴム製品の製造販売
広州西川密封件有限公司.....自動車用ゴム製品の加工販売
西川橡?(上海)有限公司.....自動車用ゴム製品、設備等の販売
西川物産コリア(株).....自動車、土木、建築用のゴムおよびプラスチックの製造加工および販売

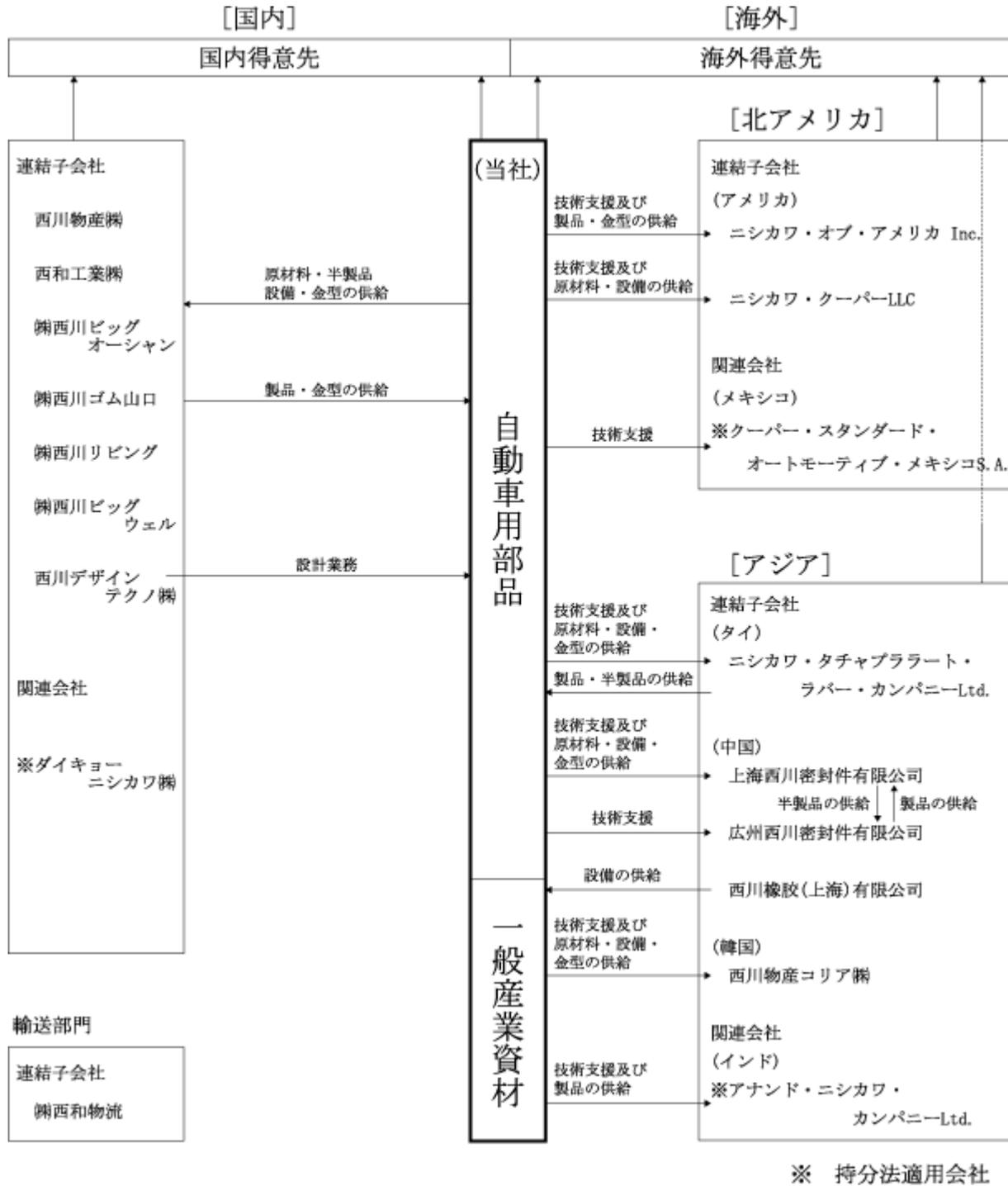
関連会社

ダイキョーニシカワ(株)...自動車用ウレタンフォーム、プラスチック成形品およびウレタン加工品の製造販売
クーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコS.A.....自動車用ゴム製品の製造販売
アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd.....自動車用ゴム製品の製造販売

他2社

(注) は持分法適用会社であります。

当企業集団等の状況を図に示すと、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
西川物産㈱	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託しています。また、建物の賃貸借および資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
西和工業㈱	広島市安佐北区	69	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託しています。役員の兼任等...有
㈱西川ビッグオーシャン	広島市安佐北区	27	自動車用部品	100.0 (35.1)	当社の製品を加工委託しています。また、設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
㈱西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。また、土地・建物を賃貸および設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
㈱西和物流	広島市西区	10	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社グループの輸送を委託しています。また、資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
㈱西川リビング	徳島県徳島市	10	一般産業資材 自動車用部品	100.0	当社の製品を加工委託しています。また資金の借入れをしています。役員の兼任等...有
㈱西川ビッグウェル	広島市安佐北区	15	自動車用部品	100.0 (22.4)	当社の製品を加工委託しています。また建物の賃貸および設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
西川デザインテクノ㈱	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりCADを主体とした設計業務を委託しています。また、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・アメリカInc. (注)3	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 29,000	自動車用部品	100.0	役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパ LLC (注)3, 6	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	60.0 (60.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャ ブラート・ラバー・カン パニーLtd. (注)3	タイ国 コラート	千パーツ 630,000	自動車用部品	77.7	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、半製品を受入れています。役員の兼任等...有
上海西川密封件 有限公司 (注)3, 5	中国上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、半製品を受入れています。また、設備資金の貸付をしています。役員の兼任等...有
広州西川密封件 有限公司 (注)3	中国広州市	出資金 千人民元 53,767	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。役員の兼任等...有
西川橡?(上海) 有限公司	中国上海市	出資金 千人民元 504	自動車用部品	100.0	当社へ設備を供給しています。役員の兼任等...有
西川物産コリア㈱ (注)7	韓国金海市	千ウォン 700,000	自動車用部品 一般産業資材	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
ダイキョーニシカワ㈱	広島県安芸郡坂町	1,943	自動車用部品	20.0 (4.7)	自動車用部品の購入をしています。役員の兼任等...無
クーパー・スタン ダード・オートモー ティブ・メキシコS.A.	メキシコ国 アグアスカリエン テス市	出資金 千米ドル 8,495	自動車用部品	20.0 (20.0)	当社より技術支援をしています。役員の兼任等...無
アナンド・ニシカ ワ・カンパニーLtd.	インド国 グルガオン市	千ルピー 67,500	自動車用部品	20.0	当社より技術支援および製品を供給しています。役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
5 上海西川密封件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,171百万円
	(2)経常利益	1,043百万円
	(3)当期純利益	912百万円
	(4)純資産額	3,591百万円
	(5)総資産額	5,271百万円

- 6 当連結会計年度において、ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC. は追加出資したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となり、ニシカワ・クーパーLLCに社名変更いたしました。
7 当連結会計年度において、西川物産コリア(株)を設立しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	4,266
一般産業資材	186
全社(共通)	40
合計	4,492

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,142名増加しております。これは主としてニシカワ・クーパーLLCが連結子会社となったことによる増加であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,266(186)	42.3	17.5	5,752

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,122 (162)
一般産業資材	104 (24)
全社(共通)	40
合計	1,266 (186)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

(提出会社)

結成 : 昭和35年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,181名(平成23年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による様々な景気対策や中国を中心とした新興国市場の拡大によって生産の回復、企業収益の改善が続き、緩やかではありますが景気回復の兆しが見えておりました。しかしながら、雇用情勢などは依然として厳しく、個人消費の低迷や急激な円高などにより本格的な回復には至りませんでした。そうした中、東日本大震災に端を発した景気停滞に加え、原材料等供給不足に伴う国内主要企業の生産調整や停止、原油価格の再上昇など、過去に類を見ない厳しい状況下に置かれ、先行きが非常に不透明な状況にあります。

自動車部品業界におきましては、アジアを中心とした海外生産の増加などにより、世界的な需要減退の影響で大きく落ち込んだ前年同期を大幅に上回って推移いたしました。

このような状況下におきまして、当企業集団は主力の自動車用部品で軽量化ドインナーウェザーストリップを開発するなど、環境対応部品を強化し積極的に拡販活動を行ってまいりました。また、アジア諸国の好調な景気に支えられた結果、当期の売上高は520億19百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益につきましては、東日本大震災の影響を一部受けたものの、西川ゴムグループ総コスト低減活動を推し進めた結果、営業利益は47億75百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は54億53百万円（前年同期比32.4%増）、当期純利益は38億28百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績

(自動車用部品)

自動車部品事業の市場である国内自動車生産は、上半期は補助金制度により前年を大きく上回る台数の伸びを見せたものの、通期においてはほぼ前年並みの生産台数となりました。このような市場環境の中、新製品の受注などにより市場成長率を上回る売上高を達成しております。海外におきましても中国でのさらなる市場拡大やタイでの市場回復などにより、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は478億11百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益につきましても総コスト低減活動が功を奏し42億81百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

(一般産業資材)

一般産業資材事業につきましては、主力分野である住宅関連製品においては棟当たり受注単価を上げる活動を推進し、また景気回復を背景に建機・船舶関連製品が好調に推移したことにより、売上高は42億8百万円（前年同期比20.5%増）となりました。営業利益につきましても、自動車用部品事業と同様に総コスト低減活動を強力に推進した結果、4億93百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年同期に比べ13億23百万円増加し、84億6百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、前年同期に比べ16億84百万円増加し、58億65百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより、6億71百万円の減少（前年同期は5億15百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億72百万円増加し、117億45百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)		
自動車用部品	48,193		110.4
一般産業資材	4,229		120.2
合計	52,422		111.2

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価額により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注状況に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
自動車用部品	47,811	91.9	110.0
一般産業資材	4,208	8.1	120.5
合計	52,019	100.0	110.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
マツダ(株)	7,538	16.1	7,680	14.8
トヨタ自動車(株)	6,654	14.2	6,533	12.6
本田技研工業(株)	3,477	7.4	3,577	6.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の復興の遅れや東日本の電力不足による企業活動の停滞、原材料等の調達懸念による資源価格の高騰、円高による収益の圧迫など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。当企業集団の主力分野である自動車市場は、国内自動車メーカー各社への部品供給が停滞し、生産台数が減少することが予想されます。

このような環境下において当企業集団は、

- (1) 収益体質の変革
- (2) 売上拡大・成長
- (3) 顧客満足度向上
- (4) CSRの推進
- (5) 環境・安全対応
- (6) 人材育成・活用

を中期的課題としております。

また、昨年度に引き続き、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進し、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいり所存であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成23年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において、出席株主の過半数の賛同を得て会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を以下のとおり導入いたしました。基本方針および本プランの概要は以下のとおりであります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、当社の企業理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社の企業理念

当社は設立以来、「正道」「和」「独創」「安全」の社是のもと、企業活動を行う際の基本的な考え方を経営理念として定め、「しなやかでたくましい会社」であり続けることを社員に示しております。

企業価値向上への取組み

当社は、平成22年度までの中期基本方針として、収益体質の変革、グローバル対応の強化、顧客満足度向上等を定め、新興国市場でのシェア向上を実現することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。なお、当社は、平成23年4月を起点とする新中期基本方針に「売上拡大・成長」を新たな項目として追加し、活動を進めております。

- (3) 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご正確に判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、イ 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、ロ 当社取締役会による一定の評価期間が経過し、ハ 当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様へ開示した後に初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

イ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記ロ のケースのような対抗措置は原則講じません。

ロ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続き

イ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

ロ 対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものとしていたします。

本プランの適用開始、有効期限、継続および廃止

本プランの有効期間は、3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）といたします。

本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上につながるかを検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。

ロ 本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

ハ 本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載してあります平成23年5月12日付プレスリリース「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。（当社ウェブサイトアドレス<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経済状況

当企業集団の主要顧客は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。

また、計画的な原価低減努力をするものの、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため業績に影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

(3) 価格競争

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーは、グローバル化に伴う世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めております。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジアなどグローバルに展開しておりますが、そのほとんど全ての地域で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当企業集団は、米国、中国、タイ、インドなどの地域に海外進出を行っているため、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の市場での不具合

当企業集団の製品は、主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄えや組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(8) 災害や関係機関のトラブル等による影響

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあるため、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、予測不能な天災などによる物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、当社が行っております。シーリングシステム&フォームエンジニアリングの専門メーカーとして、先端技術の開発や設計ノウハウの集積を行うとともに、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、2億30百万円であります。

セグメントの研究開発活動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動

(1) 自動車用部品事業

近年は軽量化、防音性向上、環境対応の技術に重点を置いたシール材の開発に注力しております。また、各自動車メーカーの部品グローバル最適調達施策や、韓国・中国などのローカルシール材メーカー台頭の背景から、厳しい受注競争に打ち勝つべく、西川ゴムグループ総コスト低減活動の一環として、製造方法の改革を検討開始しております。

軽量化技術の開発

各自動車メーカーから、自動車の燃費向上を目的とした部品軽量化が要請されております。それに応えるべく樹脂化や発泡技術を活用駆使した各シール製品の軽量化開発に取り組んでおります。

昨年度は、従来構成要素でのドアインナーシールの軽量化を、微細セル化発泡技術およびインサートメタルの極限薄肉化により実現しました。これにより従来品との質量比25%減(当社比)という世界最軽量クラス品(当社調査)を開発・製品化しております。

防音性向上技術の開発

従来製品の防音性向上や防音新製品の創出に向けて、従来から培ってきた発泡技術を駆使した開発を継続実施しております。

環境対応技術の開発

資源の有効活用を図るため、マテリアルリサイクルの検討を開始しております。また、シール材製造ラインの省エネ化や、電気自動車（EV）などの環境対応車に向けた次世代シール材の開発、および植物由来資源を活用した材料開発を継続実施しております。

これら自動車用部品事業に係る研究開発費の金額は、1億49百万円であります。

(2) 一般産業資材事業

住宅関連製品は住宅メーカーの防火のニーズに対し、機能試験設備を導入し防火関連製品の先行開発に取り組んでおります。

昨年度はこの成果として、防火外壁目地材を開発し、上市いたしました。

引続き、得意先の多様なニーズに対応すべく、機能評価を充実させ、外壁目地材以外の周辺部材受注活動など棟当り単価アップおよび他製品群への同様の取組みにより、拡販展開を進めてまいります。

これら一般産業資材事業に係る研究開発費の金額は、80百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産・負債の状況>

資産・負債の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ75億16百万円増加し、718億35百万円となりました。主な増加は現金及び預金およびのれんなどであり、主な減少は受取手形及び売掛金および投資有価証券などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億50百万円増加し、297億57百万円となりました。主な増加は短期借入金および未払法人税等などであり、主な減少は長期借入金などであります。

たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

たな卸資産は前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し、39億52百万円となりました。これは、主として連結子会社数および生産高の増加に伴うものであります。

有形固定資産

当企業集団の設備投資は、総額23億24百万円であります。その主なものは、新製品生産設備および合理化投資などあります。

投資有価証券

当企業集団は、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式は主に市場価格のある株式であり、時価が著しく下落した場合は回復可能性を検討して減損処理をしております。

当企業集団は、原則として時価が取得価格に比べて30%～50%下落した場合は「著しく下落」としております。また、将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

<流動性および資金の源泉>

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年同期に比べ13億23百万円増加し、84億6百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、前年同期に比べ16億84百万円増加し、58億65百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより、6億71百万円の減少（前年同期は5億15百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億72百万円増加し、117億45百万円となりました。

財政政策

当企業集団は、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入に関しましては原則として現地通貨とし、運転資金については短期借入金で、また、生産設備などの長期資金は通常固定金利の長期借入金で調達しております。

当企業集団は、営業活動によるキャッシュ・フローと健全な財政状態により、当企業集団の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%増の520億19百万円となりました。

自動車用部品の市場である国内自動車生産は、上半期は補助金制度により前年を大きく上回る台数の伸びを見せたものの、通期においてはほぼ前年並みの生産台数となりました。このような市場環境の中、新製品の受注などにより市場成長率を上回る売上高を達成しております。海外におきましても中国でのさらなる市場拡大やタイでの市場回復などにより、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は478億11百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

一般産業資材製品は、主力分野である住宅関連製品においては棟当たり受注単価を上げる活動を推進し、また景気回復を背景に建機・船舶関連製品が好調に推移したことにより、売上高は42億8百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ9.6%増の407億77百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4.8%増の64億67百万円となりました。これらは主として売上高の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ33.6%増の47億75百万円となりました。

自動車用部品につきましては、中国での更なる市場拡大やタイでの市場回復を背景とした売上高の増加に伴う操業度の向上および西川ゴムグループ総コスト低減活動の効果により、42億81百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

一般産業資材製品につきましては、主力分野である住宅関連製品においては棟当たり受注単価を上げる活動を推進、また景気回復を背景に建機・船舶関連製品が好調に推移したことによる売上増加に伴う操業度の向上および西川ゴムグループ総コスト低減活動の効果により、4億93百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ5.0%減の11億14百万円となりました。これは主として助成金収入の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度に比べ30.4%減の4億35百万円となりました。これは主として固定資産除却損の減少によるものであります。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ32.4%増の54億53百万円となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益は、8億32百万円（前年同期は1億65百万円）となりました。これは主として段階取得に係る差益によるものであります。特別損失は、10億76百万円（前年同期は35百万円）となりました。これは主として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および災害による損失によるものであります。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ5.9%減の38億28百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額23億24百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	253	509	101 (46,207)	51	916	157
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 2	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	615	1,224	37 (33,688) [4,835]	88	1,966	322
吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	346	864	470 (41,023)	101	1,782	154
三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	386	768	506 (25,885)	90	1,752	178
本社および営業所他 (広島市西区他) (注) 3	自動車用部品 一般産業資材	その他の設備	2,022	249	1,682 (88,241)	145	4,099	455

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産㈱ (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 ・化粧用パフ及び金 型他生産設備	591	133	74 (920)	12	811	124
西和工業㈱ (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び医療用ゴム他生 産設備	139	63	401 (8,608)	16	619	45
㈱西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	116	208	11 (5,035)	34	370	141
㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)(注) 3	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	17	504		29	551	123
㈱西川リビング (徳島県徳島市)	一般産業資材 自動車用部品	家具用ウレタン フォーム他生産設備	2	0	7 (3,272)	0	10	5
㈱西川ビッグウェル (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	3	230		16	250	129

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニシカワ・クーバーLLC (米国デラウェア州ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 設備	1,008	852	122 (161,221)	55	2,039	960
ニシカワ・タチャプララート・ ラバー・カンパニーLtd. (タイ国コラート)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	433	846	89 (34,620)	142	1,511	747
上海西川密封件有限公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	588	1,216		399	2,205	712
広州西川密封件有限公司 (中国広州市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	254	12		14	281	204

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 工場用土地の一部〔4,835㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。
3 提出会社のうち「本社および営業所他」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれております。

主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。

	建物および土地帳簿価額	土地面積
(株)西川ゴム山口	1,179百万円	36,177㎡

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
連結子会社 西川物産(株)	自動車用部品 一般産業資材	情報通信設備および CAD・CAM設備等	7	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	297	33	自己資金	平成22年12月	平成24年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材 製品生産設備	673	88	自己資金	平成22年11月	平成24年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	567	144	自己資金	平成22年12月	平成24年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	291	40	自己資金	平成22年11月	平成24年3月	
	その他	自動車用部品 一般産業資材	本社建物、研究開発 設備及びその他設備	836	200	自己資金	平成23年1月	平成24年3月	
国内 子会社	西川物産(株) (広島市安佐南区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	170		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
	西和工業(株) (広島市安佐北区)	自動車用部品 一般産業資材	自動車用シール製品 及び一般産業資材生 産設備	55	6	自己資金	平成23年1月	平成24年3月	
	(株)西川ビッグオー シャン (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	108	9	自己資金	平成23年1月	平成24年3月	
	(株)西川ゴム山口 (山口県下関市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	175	5	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	
	(株)西川ビッグウェル (広島市安佐北区)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	68	3	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	
在外 子会社	ニシカワ・クーパー LLC (米国デラウェア州 ウィルミントン市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	773	284	自己資金	平成22年12月	平成23年12月	増設
	ニシカワ・タチャブ ララート・ラバー・ カンパニーLtd. (タイ国コラート)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	991	181	自己資金	平成22年12月	平成23年12月	増設
	上海西川密封件有限 公司 (中国上海市)	自動車用部品	自動車用シール製品 生産設備	502	120	自己資金	平成22年12月	平成23年12月	増設

- (注) 1 国内における投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加は殆どありません。また、在外子会社の投資は主に受注増に対応するための増設であります。
2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,995,387	19,995,387		

(注) 平成23年5月12日開催の取締役会決議により、平成23年6月28日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	60個	60個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(株主としての権利 内容に制限のない標準となる 株式であり、単元株式数は 1,000株であります。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株	6,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項

新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。

2 新株予約権の行使の条件に関する事項

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日(注)	630	19,995		3,364		3,661

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	14	175	30		1,142	1,385	
所有株式数(単元)		5,015	125	3,859	295		10,553	19,847	148,387
所有株式数の割合(%)		25.27	0.63	19.44	1.49		53.17	100	

- (注) 1 自己株式420,988株は、「個人その他」に420単元、「単元未満株式の状況」に988株含まれております。
2 平成23年5月12日開催の取締役会決議により、平成23年6月28日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,531	12.66
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	1,019	5.10
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3 8	957	4.79
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12 28	757	3.79
西川泰央	広島市西区	741	3.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 33	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2 36	544	2.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 1	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	520	2.60
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2 8	420	2.11
計		8,659	43.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,427,000	19,427	
単元未満株式	普通株式 148,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2番8号	420,000		420,000	2.10
計		420,000		420,000	2.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与し、募集事項の決定を取締役会に委任することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

制度の内容については、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役3名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	102,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,439	4,957,095
当期間における取得自己株式	1,070	1,080,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使・単元未満株式の買増請求による売渡し)	5,214	5,303,939		
保有自己株式数	420,988		422,058	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮し、配当額を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績を勘案し株主への利益還元を進めるため、1株につき10円とし、先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1株につき20円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	195	10
平成23年6月28日 定時株主総会決議	195	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,720	1,600	1,298	800	1,160
最低(円)	1,280	960	412	444	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	725	725	800	919	1,150	1,160
最低(円)	682	664	715	785	902	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西川 正 洋	昭和23年12月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 豊不動産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成13年12月 上海西川密封件有限公司董事長 就任 平成16年6月 広州西川密封件有限公司董事長 就任 平成17年5月 西川橡?(上海)有限公司董事長 就任(現任)	(注)2	2,531
代表取締役 副社長	営業本部・ 技術本部・ 産業資材 本部管掌	山本 文 治	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 ニシカワ・スタンダード・カンパ ニー社長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年3月 ニシカワ・スタンダード・カンパ ニー社長兼当社自動車事業部長 平成16年4月 当社専務取締役就任 当社自動車事業部長兼海外営業部 長 平成17年4月 当社代表取締役専務取締役就任 西川デザインテクノ株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成19年3月 当社営業本部・技術本部・産業資 材本部管掌 海外営業部長 平成19年5月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成20年3月 当社営業本部・技術本部・産業資 材本部管掌(現任)	(注)2	16
専務取締役	管理本部・ 品質保証 本部管掌	児玉 照 三	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社品質保証部長 平成13年4月 当社企画・人事部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年3月 当社管理本部副本部長兼総合企画 部長 平成15年4月 当社管理本部長兼総合企画部長 平成16年3月 当社管理本部長 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年4月 株式会社西和物流代表取締役社長 就任(現任) 平成18年3月 当社管理本部長兼人材活用・教育 推進部長 平成19年3月 当社管理本部長兼総合企画部長 平成19年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年3月 当社管理本部長 平成20年8月 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長 平成21年6月 当社管理本部管掌 品質保証本 部長 平成23年3月 当社管理本部・品質保証本部管 掌(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	三好修仁	昭和23年12月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年3月 当社海外室長 平成11年7月 当社海外事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年6月 ニシカワ・オブ・アメリカ社長就任 平成16年3月 当社自動車事業部海外営業部長 平成16年4月 当社生産本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年2月 後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)代表取締役社長就任 平成17年3月 当社生産本部長兼生産技術部長 平成18年3月 当社生産本部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	営業本部長	勝丸幹夫	昭和23年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪営業所長 平成12年4月 当社名古屋営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社営業本部副本部長兼名古屋営業所長 平成16年3月 当社自動車事業部名古屋営業所長 平成18年3月 当社自動車事業部営業統括兼企画部長 平成19年3月 当社営業本部長兼営業企画部長 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年3月 当社営業本部長兼営業企画部長兼海外営業部長 平成21年6月 当社営業本部長兼海外営業部長 平成22年3月 当社営業本部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	技術本部長	高杉雅信	昭和22年11月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 当社産業資材事業部第2営業技術部長 平成14年3月 当社産業資材事業部産業資材開発部長 平成15年1月 当社技術開発部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社技術本部副本部長兼技術開発部長 平成16年6月 当社自動車事業部技術統括 平成19年3月 当社技術本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年10月 当社技術本部長兼金型部長 平成21年6月 当社技術本部長(現任)	(注)2	15
取締役		西川泰央	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年4月 当社生産本部副本部長兼情報管理部長 平成10年7月 西川物産株式会社取締役副社長就任 平成13年6月 西川物産株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	741

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理 本部長・ ハラスメン ト相談室長	福 岡 美 朝	昭和27年 9 月 5 日生	平成元年 8 月 平成10年 7 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 3 月 平成21年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月	当社入社 当社総務部長 当社理事就任 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社管理本部副本部長 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長兼総合企画部長 当社管理本部長兼ハラスメント相 談室長(現任)	(注) 2	16
取締役	品質保証 本部長・ 品質保証 部長	米 山 昌 一	昭和28年 8 月25日生	昭和52年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成15年 6 月 平成15年 7 月 平成17年 6 月 平成23年 3 月	当社入社 当社原価管理部長 当社総合企画部担当部長 当社理事就任 当社生産本部副本部長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証本部長兼品質保証部 長(現任)	(注) 2	14
取締役	技術本部 副本部長・ 営業技術 部長	片 岡 伸 和	昭和28年1月14日生	昭和51年 4 月 平成10年 7 月 平成14年10月 平成18年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 6 月	当社入社 当社営業技術部長 ニシカワ・スタンダード・カンパ ニー出向 設計担当ディレクター 当社設計部長 当社技術本部副本部長兼営業技術 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	13
取締役	産業資材 本部長・ 産業資材 企画部長	丸 目 義 博	昭和30年 7 月28日生	昭和53年 4 月 平成14年 3 月 平成16年 3 月 平成18年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 7 月 平成22年 3 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 当社産業資材事業部設計部長 当社産業資材事業部営業部長兼設 計部長 当社産業資材事業部営業部長 当社産業資材本部副本部長兼営業 部長 当社執行役員 産業資材本部副本 部長兼営業部長 当社執行役員 産業資材本部長兼 産業資材企画部長 当社取締役就任(現任) 当社産業資材本部長兼産業資材企 画部長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		瀧本 繁樹	昭和22年11月12日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部参与 当社常任(常勤)監査役就任(現任)	(注) 3	10
監査役 非常勤		加藤 寛	昭和23年10月22日生	昭和49年4月 昭和51年4月 平成7年6月	弁護士登録 加藤法律事務所(現 上八丁堀法律事務所)開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役 非常勤		白井 龍一郎	昭和22年6月21日生	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成21年8月 平成22年6月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							3,420

- (注) 1 監査役 加藤寛と白井龍一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常任監査役 瀧本繁樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 加藤寛の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 白井龍一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社是（「正道」「和」「独創」「安全」）と基本行動指針（“己の立てるところを深く掘れそこに必ず泉あらん”）を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、株主総会・取締役会のほか、法令および定款上の機関として、取締役・監査役・監査役会・会計監査人を設置しております。また、その他重要な会議体・委員会として経営企画委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を設けております。

これらの機関を設置することにより、透明性の高い経営・適法かつ、効果的で迅速な意思決定が実現され、経営者による独断的な意思決定が行われない仕組みが確立されております。

a. 取締役会

当社取締役会は、取締役11名により構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および取締役会規則に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。また、監査役が取締役会に出席することにより、取締役への監視機能の実行性を高めております。

b. 監査役会

当社監査役会は、監査役3名により構成され、2名が社外監査役であります。監査の方針、年度監査計画に基づき各監査役が監査を行うほか、毎月開催される監査役会を通じて、監査実施状況や経営状況の情報共有を図り、監査の充実を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議にも出席し、社内の業務執行状況の確認を随時行っております。

c. 経営企画委員会

当社経営企画委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社各部門の主要メンバーで構成され、西川ゴムグループの長期ビジョンの作成・改訂および中期・年度の経営計画書の作成に関する事項を検討し取締役会に上申しております。

d. コンプライアンス委員会

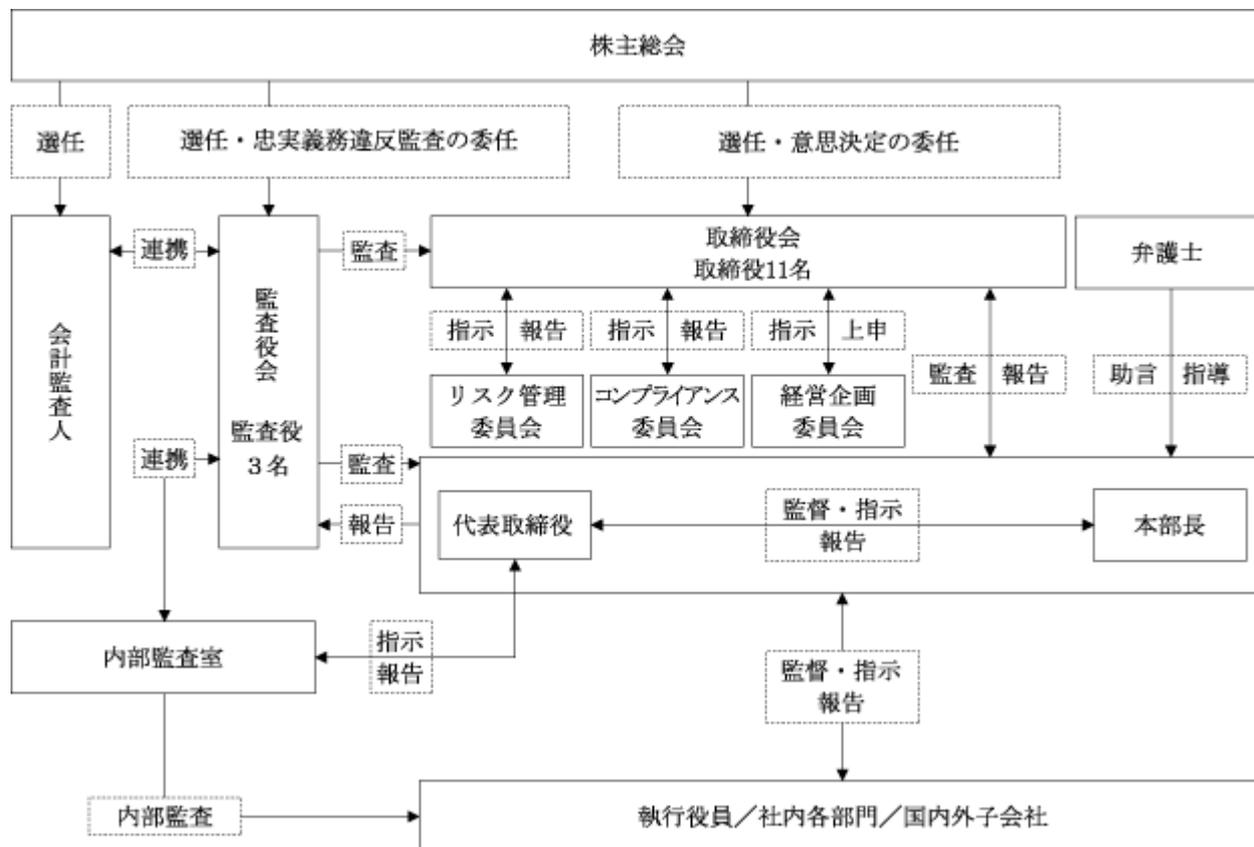
当社コンプライアンス委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、コンプライアンス体制の計画・推進・評価・改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し、適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

e. リスク管理委員会

当社リスク管理委員会は、当社取締役が委員長を務め、当社取締役を中心としたメンバーで構成され、当社の様々なリスクについて適正に管理し、その対応策を実施する活動を推進および統括し、取締役会に報告しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社での業務執行および監視体制、内部統制の模式図は以下のとおりです。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、内部統制規則を制定し、次のとおり運用しております。

a. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

“コンプライアンス推進規則”を定め、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は同規則に基づき、コンプライアンス体制の推進を行う。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 文書管理の基本に係る事項についての責任者を総務担当取締役とする。
- 2) 文書管理の基本を定めた“文書管理規則”および取締役の職務執行に係る事項（情報の保存および管理を含む）に関する事項を定めた“取締役会規則”に係る事務を主管する部門を総務担当部門とする。
- 3) 総務担当取締役は、“文書管理規則”および取締役会の決議に基づき“取締役会規則”を整備し、取締役および使用人に周知する等適切な管理を行う。
- 4) 総務担当部門は、“取締役会規則”の定めに従い、取締役会議事録を作成し、取締役および監査役に周知せしめるとともに、議事録・同資料を保管する。

- 5) 各取締役は、自己の担当する職務の執行および決裁に係る情報・文書の取扱いを“文書管理規則”“取締役会規則”およびその他関連する当社社内規定ならびに取引先、関係当局が求める規則または法令に従い適切に記録・保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規定等の見直し等を行う。また、各取締役は、自己の担当する業務の執行の経過および結果について、“取締役会規則”に基づき定期的に取締役会に報告する。
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- “リスク管理規則”を定め、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は同規則に基づき、リスク管理体制の推進を行う。
- d . 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営計画、方針管理の基本に係る責任者を経営企画担当取締役とする。
 - 2) “経営計画書”“方針管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
 - 3) 経営計画のマネジメントについては、企業理念（社是、経営理念、基本行動指針）を機軸に毎年策定される経営計画書に基づき、各本部において目標達成のために活動することとする。また、代表取締役は、“方針管理基準”に基づき経営目標が当初の予定通りに進捗しているか定期的に診断を行う。
 - 4) 取締役の業務執行のマネジメントについては、“取締役会規則”により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役・監査役に配付される体制をとるものとする。
 - 5) 取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行することとする。
- e . 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社の管理に関する責任者を経営企画担当取締役とする。
 - 2) 関係会社の管理に関する事項を定めた“関係会社管理基準”に係る事務を主管する部門を経営企画担当部門とする。
 - 3) 経営企画担当取締役は、“関係会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、共通目的である「西川ゴムグループとしての最適連結経営」を達成し、また、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役からの要請により必要に応じて、その職務を補助する社員を置くこととする。
 - 2) 監査役を補助する社員の人数および資格要件等については、事前に監査役と協議して決定する。
 - 3) 監査役を補助する社員は、監査役の要望した事項の内部監査を行い、報告を行う。

4) 監査役を補助する社員の人事に関する決定は、事前に監査役と協議し決定し、いかなる取締役からも独立性を保証する。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 代表取締役は、以下の事項を監査役会に報告する。

- ・ 取締役会で決議された事項
- ・ 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 当社および当社グループ各社の毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・ 当社および当社グループ各社の取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款違反する重大な事項
- ・ 公益通報者保護法に基づき会社へ通報のあった法令・定款違反、重大な倫理違反
- ・ その他品質、環境に関する重大な事項
- ・ 当社および当社グループ各社の重要な会計方針・会計基準の変更ならびにその影響

2) 前項に基づく監査役会へ報告すべき事項については、監査役への取締役会資料・取締役会議事録の提出または監査役の各種重要会議への出席若しくは、代表取締役等との定期的会合によって監査役会への報告をしたものとみなすことができる。

3) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。

4) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、定期的に取り締役と意見交換等を行うこととする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、監査役会が決定する「監査計画書」に基づき、代表取締役と定期的会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否的的確に対応してまいります。その整備状況といたしましては、(財)暴力追放広島県民会議・広島県企業防衛協議会などから情報を入手し、適時、社内掲示を実施し、社員への周知徹底を行っております。

ホ 社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の経営理念である「社会から信頼されよき企業市民として社会に貢献する」を実現するために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にしております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

イ 内部監査

当社の内部監査は、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、専任2名体制で年度監査計画に基づき、社内各部門、国内外子会社の内部監査を実施しております。内部監査は監査役との連携のもとで行い、監査結果については担当取締役、経営者に報告や提言を行っております。

ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、業務および財産の状況等を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。また、代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

なお、監査役瀨本繁樹氏は、当社経理部門において経理担当実務を長年にわたり務めてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携や内部統制部門との関係

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告および説明を受け意見交換等を行うとともに、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立会い適宜報告を求めています。

監査役と内部監査室の連携状況につきましては、内部監査計画および内部監査について、随時連携を図りながら実施するとともに、内部監査室は監査役に対し、結果について定期的にあるいは必要に応じ、報告を行っております。

また、当社の内部統制担当者は、内部監査室・監査役・会計監査人と都度情報交換することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりませんが、その理由といたしましては、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割といたしましては、加藤寛氏につきましては法曹界出身者として有する専門的見地からの監視と助言、白井龍一郎氏につきましては企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と助言を期待するものであります。

社外監査役の選任状況に関する当社の考え方としては、当社との利害関係がなく一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、また、経営の透明性を高めるために取締役とは独立した立場から経営の監視および監査を行う能力、識見を持った方を選任し、透明性の高い公正な経営監視体制を確立することを基本としております。

ロ 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、内部監査室・監査役・会計監査人および内部統制担当者から都度監査結果の説明および報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ハ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的关系としては、社外監査役加藤寛氏は当社の株式を有しており、その保有株式数は、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	219	167			51	12
監査役 (社外監査役を除く)	12	11			0	1
社外監査役	8	7			0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
74	6	報酬

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、その内容は、役員報酬総額を株主総会で決議し、個々の役員報酬額は会社業績等を勘案し、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役会決議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,554百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	245,873	811	取引先との連携強化のため
トヨタ自動車(株)	182,200	682	取引先との連携強化のため
(株)ハイレックスコーポレーション	374,200	444	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	425	主要取引銀行のため
(株)広島銀行	784,000	309	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	294	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	289	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	266	主要取引銀行のため
J S R(株)	97,400	190	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	151	主要取引銀行のため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	131	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)あじかん	150,000	114	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
大和ハウス工業(株)	100,000	105	取引先との連携強化のため
住友信託銀行(株)	159,000	87	主要取引銀行のため
スズキ(株)	41,000	84	取引先との連携強化のため
ニッセイ同和損害保険(株)	175,000	84	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)自重堂	94,000	78	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)北川鉄工所	434,000	65	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
丸紅(株)	100,000	58	取引先との連携強化のため
日産車体(株)	59,173	44	取引先との連携強化のため
トヨタ車体(株)	25,000	39	取引先との連携強化のため
マツダ(株)	137,000	36	取引先との連携強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	799,700	1,119	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
本田技研工業(株)	252,556	789	取引先との連携強化のため
(株)広島銀行	1,784,000	644	主要取引銀行のため
トヨタ自動車(株)	182,200	610	取引先との連携強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	320	主要取引銀行のため
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	227	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	212	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)伊予銀行	300,000	207	主要取引銀行のため
J S R(株)	97,400	162	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	136	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)中国銀行	120,000	113	主要取引銀行のため
(株)あじかん	150,000	108	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
大和ハウス工業(株)	100,000	102	取引先との連携強化のため
(株)自重堂	94,000	80	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
スズキ(株)	41,000	76	取引先との連携強化のため
(株)北川鉄工所	434,000	72	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
住友信託銀行(株)	159,000	68	主要取引銀行のため
M S & A Dホールディングス	33,425	63	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
丸紅(株)	100,000	59	取引先との連携強化のため
日産車体(株)	61,992	38	取引先との連携強化のため
いすゞ自動車(株)	112,541	37	取引先との連携強化のため
トヨタ車体(株)	25,000	34	取引先との連携強化のため
マツダ(株)	137,000	25	取引先との連携強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,500	19	主要取引銀行のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	16	主要取引銀行のため
関東自動車工業(株)	28,000	16	取引先との連携強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	6,600	14	取引先との連携強化のため
(株)ロイヤルホテル	90,000	13	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,600	12	主要取引銀行のため
豊田通商(株)	7,800	10	取引先との連携強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している株式がないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）は、山本昭人氏、下西富男氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、各公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等1名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策などを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	2
連結子会社				
計	42		42	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるニシカワ・オブ・アメリカ Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,450	19,014
受取手形及び売掛金	12,516	11,561
有価証券	-	500
製品	1,396	1,835
仕掛品	943	764
原材料及び貯蔵品	783	1,351
未収還付法人税等	47	-
繰延税金資産	686	633
その他	667	1,841
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	32,484	37,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,705	17,911
減価償却累計額	9,608	11,129
建物及び構築物（純額）	¹ 6,096	¹ 6,782
機械装置及び運搬具	34,703	39,968
減価償却累計額	26,668	32,391
機械装置及び運搬具（純額）	8,035	7,577
工具、器具及び備品	13,747	13,791
減価償却累計額	12,312	12,653
工具、器具及び備品（純額）	1,434	1,138
土地	¹ 3,383	¹ 3,504
建設仮勘定	664	1,125
有形固定資産合計	19,615	20,128
無形固定資産		
借地権	319	319
のれん	-	2,199
その他	440	381
無形固定資産合計	759	2,899
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,385	² 10,101
長期貸付金	18	12
繰延税金資産	476	581
その他	585	616
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	11,459	11,307
固定資産合計	31,833	34,334
資産合計	64,318	71,835

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,609	7,039
短期借入金	1 5,544	1 12,588
未払金	729	1,092
未払法人税等	146	652
未払消費税等	307	122
賞与引当金	834	939
製品保証引当金	71	42
その他	1,543	2,883
流動負債合計	15,787	25,362
固定負債		
長期借入金	1 8,065	1 1,057
繰延税金負債	263	394
退職給付引当金	2,233	2,086
役員退職慰労引当金	360	420
資産除去債務	-	368
負ののれん	81	53
その他	15	13
固定負債合計	11,019	4,395
負債合計	26,807	29,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	31,955	35,392
自己株式	427	427
株主資本合計	38,552	41,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	942
為替換算調整勘定	2,286	2,630
その他の包括利益累計額合計	1,165	1,688
新株予約権	10	5
少数株主持分	113	1,769
純資産合計	37,511	42,077
負債純資産合計	64,318	71,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	46,938	52,019
売上原価	37,191	40,777
売上総利益	9,747	11,242
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,591	2,676
製品保証引当金繰入額	39	34
給料及び賞与	1,177	1,253
賞与引当金繰入額	92	100
役員退職慰労引当金繰入額	30	59
退職給付費用	83	67
福利厚生費	355	385
租税公課	102	102
減価償却費	160	163
研究開発費	1 245	1 230
その他	1,293	1,393
販売費及び一般管理費合計	6,173	6,467
営業利益	3,573	4,775
営業外収益		
受取利息	28	43
受取配当金	90	103
受取賃貸料	42	43
負ののれん償却額	17	23
持分法による投資利益	665	762
助成金収入	193	21
雑収入	134	117
営業外収益合計	1,173	1,114
営業外費用		
支払利息	198	190
固定資産除却損	2 345	2 195
為替差損	53	25
雑損失	28	24
営業外費用合計	626	435
経常利益	4,120	5,453

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	4
製品保証引当金戻入額	118	-
関係会社株式売却益	-	131
段階取得に係る差益	-	696
特別利益合計	165	832
特別損失		
投資有価証券評価損	13	52
固定資産除却損	3 6	3 -
貸倒引当金繰入額	-	0
工場閉鎖損失	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252
災害による損失	4 -	4 770
特別損失合計	35	1,076
税金等調整前当期純利益	4,249	5,209
法人税、住民税及び事業税	187	1,191
法人税等還付税額	31	-
法人税等調整額	11	171
法人税等合計	167	1,363
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,846
少数株主利益	12	17
当期純利益	4,069	3,828

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	177
為替換算調整勘定	-	435
持分法適用会社に対する持分相当額	-	30
その他の包括利益合計	-	2 643
包括利益	-	1 3,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,186
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
利益剰余金		
前期末残高	28,141	31,955
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
当期純利益	4,069	3,828
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,814	3,437
当期末残高	31,955	35,392
自己株式		
前期末残高	459	427
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	33	5
当期変動額合計	31	0
当期末残高	427	427
株主資本合計		
前期末残高	34,707	38,552
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
当期純利益	4,069	3,828
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	3,845	3,437
当期末残高	38,552	41,990

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	177
当期変動額合計	842	177
当期末残高	1,120	942
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,474	2,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	344
当期変動額合計	188	344
当期末残高	2,286	2,630
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,196	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	522
当期変動額合計	1,030	522
当期末残高	1,165	1,688
新株予約権		
前期末残高	42	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	4
当期変動額合計	31	4
当期末残高	10	5
少数株主持分		
前期末残高	180	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	1,656
当期変動額合計	67	1,656
当期末残高	113	1,769

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,734	37,511
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
当期純利益	4,069	3,828
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	32	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	1,128
当期変動額合計	4,776	4,566
当期末残高	37,511	42,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,249	5,209
減価償却費	4,328	3,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159	146
受取利息及び受取配当金	119	146
支払利息	198	190
為替差損益（ は益）	28	10
持分法による投資損益（ は益）	665	762
投資有価証券評価損益（ は益）	13	52
関係会社株式売却損益（ は益）	-	131
段階取得に係る差損益（ は益）	-	696
固定資産除却損	352	195
固定資産売却損益（ は益）	32	7
売上債権の増減額（ は増加）	3,486	1,863
たな卸資産の増減額（ は増加）	121	502
仕入債務の増減額（ は減少）	1,798	88
その他	677	147
小計	6,969	8,869
利息及び配当金の受取額	119	338
利息の支払額	197	191
法人税等の支払額	300	677
法人税等の還付額	491	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	8,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,203	10,475
定期預金の払戻による収入	12	8,770
有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	2,317	1,941
有形固定資産の売却による収入	78	11
無形固定資産の取得による支出	111	92
投資有価証券の取得による支出	21	1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	5	5
貸付金の回収による収入	15	11
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,549	5,865

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700	4,700
短期借入金の返済による支出	4,860	5,160
長期借入れによる収入	1,000	200
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	4
少数株主からの子会社株式の取得による支出	65	-
配当金の支払額	254	391
ストックオプションの行使による収入	-	0
その他	2	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,856	9,872
現金及び現金同等物の期末残高	9,872	11,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。期末現在の連結子会社等は13社であります。連結子会社名については「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC.は追加出資したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社に含めております。(当連結会計年度においてニシカワ・クーパーLLCに社名変更を行っております。)なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、西川物産コリア(株)の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>期末現在の連結子会社等は15社であります。連結子会社名については「第1企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(豊不動産(株)他1社)の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC.は追加出資したことにより、連結子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司および西川橡?(上海)有限公司の5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・クーパーLLC、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡?(上海)有限公司および西川物産コリア(株)の7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは、発生年度より5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。 平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ17百万円、税金等調整前当期純利益は269百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年 3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産 このうち短期借入金200百万円、長期借入金700百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 985百万円 土地 259百万円 <hr/> 計 1,245百万円	1 担保資産 このうち短期借入金200百万円、長期借入金500百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 908百万円 土地 259百万円 <hr/> 計 1,168百万円
2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,214百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 1,249百万円)	2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,201百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は245百万円であります。 2 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 254百万円 工具、器具及び備品 31百万円 その他 59百万円 <hr/> 計 345百万円 3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 6百万円 4	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は230百万円であります。 2 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 141百万円 工具、器具及び備品 23百万円 その他 29百万円 <hr/> 計 195百万円 3 4 東日本大震災に関連する損失を計上しており、その内容は、下記のとおりであります。 操業休止期間中の固定費 655百万円 休業補償金 110百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 770百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,099	百万円
少数株主に係る包括利益	31	百万円
計	5,131	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	842	百万円
為替換算調整勘定	211	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4	百万円
計	1,048	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,067	3,939	33,243	419,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,939株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 1,243株

新株予約権の権利行使による減少 32,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						10
合計							10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	136	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387			19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,763	6,439	5,214	420,988

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,439株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 214株

新株予約権の権利行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						5
合計							5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,450</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,872</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	15,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,577	現金及び現金同等物	9,872	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,014</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,745</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC.(NISCO) (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>段階取得差益</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">NISCO株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td> </tr> <tr> <td>NISCOの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：NISCO取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	19,014	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,269	現金及び現金同等物	11,745		(百万円)	流動資産	2,197	固定資産	2,323	のれん	2,199	流動負債	1,868	固定負債	2	少数株主持分	1,060	小計	3,789	関係会社株式	1,325	為替換算調整	434	段階取得差益	725	NISCO株式の取得価額	1,303	NISCOの現金及び現金同等物	776	差引：NISCO取得による支出	527
	(百万円)																																												
現金及び預金勘定	15,450																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,577																																												
現金及び現金同等物	9,872																																												
	(百万円)																																												
現金及び預金勘定	19,014																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,269																																												
現金及び現金同等物	11,745																																												
	(百万円)																																												
流動資産	2,197																																												
固定資産	2,323																																												
のれん	2,199																																												
流動負債	1,868																																												
固定負債	2																																												
少数株主持分	1,060																																												
小計	3,789																																												
関係会社株式	1,325																																												
為替換算調整	434																																												
段階取得差益	725																																												
NISCO株式の取得価額	1,303																																												
NISCOの現金及び現金同等物	776																																												
差引：NISCO取得による支出	527																																												
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、368百万円であります。</p>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	6	78	85	取得価額 相当額	6	47	54
減価償却 累計額相当額	4	50	54	減価償却 累計額相当額	5	29	34
期末残高 相当額	2	28	31	期末残高 相当額	1	18	19
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。				(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11百万円	1年以内			8百万円
1年超			19百万円	1年超			11百万円
			計				計
			31百万円				19百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定しております。			
当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額				当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			9百万円
減価償却費相当額			17百万円	減価償却費相当額			9百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,450	15,450	
(2) 受取手形及び売掛金	12,516	12,516	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,042	6,042	
(4) 支払手形及び買掛金	(6,609)	(6,609)	
(5) 短期借入金	(5,544)	(5,547)	2
(6) 長期借入金	(8,065)	(8,204)	139

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,342

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	15,450
受取手形及び売掛金	12,516
投資有価証券 其他有価証券	
合計	27,966

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	19,014	19,014	
(2) 受取手形及び売掛金	11,561	11,561	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,172	7,172	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,039)	(7,039)	
(5) 短期借入金	(12,588)	(12,616)	27
(6) 長期借入金	(1,057)	(1,061)	4

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、その他の短期借入金の時価については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	19,014
受取手形及び売掛金	11,561
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	500
合計	31,076

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	4,482	2,735	1,747
(2) 債券			
(3) その他	180	148	32
小計	4,663	2,883	1,779
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,267	1,372	104
(2) 債券			
(3) その他	111	152	40
小計	1,379	1,524	145
合計	6,042	4,408	1,634

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	4,042	2,503	1,538
(2) 債券			
(3) その他	165	148	17
小計	4,208	2,651	1,556
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	2,366	2,691	325
(2) 債券			
(3) その他	598	617	19
小計	2,964	3,308	344
合計	7,172	5,960	1,211

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社	確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	7,180百万円
ロ 年金資産	4,163百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,017百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	896百万円
ホ 未認識過去勤務債務	112百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,233百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	395百万円
ロ 利息費用	125百万円
ハ 期待運用収益	95百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	467百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社	確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

イ 退職給付債務	7,419百万円
ロ 年金資産	4,483百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,936百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	901百万円
ホ 未認識過去勤務債務	51百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,086百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ 勤務費用	356百万円
ロ 利息費用	126百万円
ハ 期待運用収益	103百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	168百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	61百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	486百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役3名、従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	付与日(平成20年8月26日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月26日～平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	43,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	32,000
失効(株)	
未行使残(株)	11,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	578
付与日における公正な評価単価 (円)	999

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8月 7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、監査役 3名、従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000
付与日	平成20年 8月26日
権利確定条件	付与日(平成20年 8月26日)以降、権利確定日(平成20年 8月 31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年 8月26日～平成20年 8月31日
権利行使期間	平成20年 9月 1日～平成23年 8月31日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成23年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8月 7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	5,000
失効(株)	
未行使残(株)	6,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 7 日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	676
付与日における公正な評価単価 (円)	999

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	899百万円	賞与引当金	320百万円	繰越欠損金	298百万円	有価証券評価損	286百万円	役員退職慰労引当金	145百万円	減価償却費	117百万円	製品保証引当金	29百万円	貸倒引当金	27百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	2,402百万円	評価性引当額	547百万円	繰延税金資産合計	1,854百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	499百万円	固定資産圧縮積立金	190百万円	連結子会社の留保利益	149百万円	持分法適用会社留保利益	116百万円	繰延税金負債合計	955百万円	繰延税金資産の純額	899百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	844百万円	賞与引当金	382百万円	有価証券評価損	329百万円	役員退職慰労引当金	170百万円	減価償却費	140百万円	資産除去債務	135百万円	繰越欠損金	46百万円	貸倒引当金	26百万円	製品保証引当金	17百万円	その他	329百万円	繰延税金資産小計	2,422百万円	評価性引当額	586百万円	繰延税金資産合計	1,835百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	462百万円	連結子会社の留保利益	228百万円	固定資産圧縮積立金	186百万円	持分法適用会社留保利益	97百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	1,014百万円	繰延税金資産の純額	820百万円
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	899百万円																																																																																				
賞与引当金	320百万円																																																																																				
繰越欠損金	298百万円																																																																																				
有価証券評価損	286百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	145百万円																																																																																				
減価償却費	117百万円																																																																																				
製品保証引当金	29百万円																																																																																				
貸倒引当金	27百万円																																																																																				
その他	276百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,402百万円																																																																																				
評価性引当額	547百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,854百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	499百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	190百万円																																																																																				
連結子会社の留保利益	149百万円																																																																																				
持分法適用会社留保利益	116百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	955百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	899百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	844百万円																																																																																				
賞与引当金	382百万円																																																																																				
有価証券評価損	329百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	170百万円																																																																																				
減価償却費	140百万円																																																																																				
資産除去債務	135百万円																																																																																				
繰越欠損金	46百万円																																																																																				
貸倒引当金	26百万円																																																																																				
製品保証引当金	17百万円																																																																																				
その他	329百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,422百万円																																																																																				
評価性引当額	586百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,835百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																																				
連結子会社の留保利益	228百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	186百万円																																																																																				
持分法適用会社留保利益	97百万円																																																																																				
その他	40百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,014百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	820百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法利益</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">23.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.6%	関係会社持分法利益	6.3%	税務上の繰越欠損金の利用	23.5%	連結子会社の税率差異	10.7%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法利益</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.4%	試験研究費等の税額控除	0.2%	関係会社持分法利益	5.9%	税務上の繰越欠損金の利用	1.0%	連結子会社の税率差異	11.6%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																				
関係会社持分法利益	6.3%																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	23.5%																																																																																				
連結子会社の税率差異	10.7%																																																																																				
評価性引当額の増減	1.8%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																																																				
試験研究費等の税額控除	0.2%																																																																																				
関係会社持分法利益	5.9%																																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	1.0%																																																																																				
連結子会社の税率差異	11.6%																																																																																				
評価性引当額の増減	2.8%																																																																																				
その他	1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Nishikawa Standard Company LLC. (ニシカワ・スタンダード・カンパニー LLC.)

事業の内容 自動車用部品製造

企業結合を行った主な理由

自動車用ゴムシール部品のグローバル市場において長年に亘り協業関係にあります米国法人クーパー・スタンダード・オートモーティブInc. とのアライアンス関係を更に拡大、強化し、当社グループの業績の更なる向上を図るため。

企業結合日

平成23年 1月 1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分譲受

結合後企業の名称

NISHIKAWA COOPER LLC (ニシカワ・クーパーLLC)

取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 10%

取得後の議決権比率 60%

取得企業を決定するに至った根拠

米国自動車用部品事業でのさらなる拡販強化を図ると共に、今後の当社グループ全体のグローバル事業展開拡大の一翼を担う重要拠点として、より円滑な企業運営を行うべく、出資比率を10%増やし、連結子会社化することにいたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

NISHIKAWA COOPER LLC (ニシカワ・クーパーLLC) の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成23年 3月31日としているため、NISHIKAWA COOPER LLC (ニシカワ・クーパーLLC) の業績は平成22年 1月 1日から平成22年12月31日まで持分法を適用し、平成23年 1月 1日から平成23年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得前に保有していたNISHIKAWA COOPER LLCの出資持分の時価	2,485百万円
企業結合日に取得したNISHIKAWA COOPER LLCの出資持分の時価	1,303百万円
取得に直接要した支出額	0百万円
取得原価	3,789百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

696百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれん
のれん金額 2,199百万円
26,986千米ドル

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の収益力に関連して発生しております。

償却方法 定額法

償却期間 5年

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,197百万円
固定資産	2,323百万円
資産合計	4,521百万円
流動負債	1,823百万円
固定負債	47百万円
負債合計	1,870百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	10,738百万円
営業利益	386百万円
当期純利益	360百万円
1株当たり当期純利益	18.40円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結売上高、営業利益および当期純利益と、連結損益計算書の売上高、営業利益および当期純利益との差額を記載しております。

1株当たり当期純利益は、期中平均株式数19,575,586株で除して計算されております。

当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	362百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	6百万円
期末残高	368百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,446	3,492	46,938		46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	43,446	3,492	46,938	()	46,938
営業費用	40,130	3,234	43,365		43,365
営業利益	3,315	257	3,573	()	3,573
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,993	4,866	51,859	12,458	64,318
減価償却費	3,989	338	4,328		4,328
資本的支出	2,065	90	2,156		2,156

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,458百万円であり、その主なものは、親会社での預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,870	7,679	388	46,938		46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	99	5	1,933	(1,933)	
計	40,698	7,778	394	48,871	(1,933)	46,938
営業費用	38,306	6,584	474	45,365	(2,000)	43,365
営業利益又は営業損失()	2,392	1,193	80	3,506	66	3,573
資産	49,961	10,874	5,750	66,586	(2,267)	64,318

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国

その他の地域：アメリカ合衆国

3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,527	1,930	9,458
連結売上高(百万円)			46,938
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	4.1	20.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーstrippingガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	47,811	4,208	52,019		52,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	47,811	4,208	52,019		52,019
セグメント利益(注)	4,281	493	4,775		4,775
その他の項目					
減価償却費	3,473	240	3,713		3,713

- (注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
3 [会計方針の変更]に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,108	6,313	5,598	52,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ合衆国	その他	合計
13,585	2,607	2,283	1,651	20,128

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	13,045	自動車用部品
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	10,393	自動車用部品
マツダ(株)およびそのグループ会社	9,962	自動車用部品
日産自動車(株)およびそのグループ会社	6,960	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	全社・消去	合計
(のれん)					
当期償却額					
当期末残高	2,199		2,199		2,199
(負ののれん)					
当期償却額	23		23		23
当期末残高	53		53		53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	33,588
固定資産合計	36,092
流動負債合計	46,534
固定負債合計	6,169
純資産合計	16,977
売上高	89,218
税引前当期純利益	5,676
当期純利益	3,291

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	29,726
固定資産合計	33,628
流動負債合計	37,536
固定負債合計	6,754
純資産合計	19,064
売上高	88,202
税引前当期純利益	4,221
当期純利益	2,404

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909.87円	1株当たり純資産額	2,058.92円
1株当たり当期純利益	207.97円	1株当たり当期純利益	195.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	207.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	195.54円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,069百万円	3,828百万円
普通株式に係る当期純利益	4,069百万円	3,828百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,567,999株	19,575,586株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(うち新株予約権)	10,984株 (10,984株)	5,992株 (5,992株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,084	5,378	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	460	7,210	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,065	1,057	1.00	平成24年4月27日 から 平成26年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	13,609	13,646		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	512	445	100	

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務		184		184
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務		184		184

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用362百万円を含んでおりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,843	13,526	13,460	12,189
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,255	1,623	1,334	995
四半期純利益金額 (百万円)	984	1,155	936	752
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	50.27	59.04	47.85	38.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,245	14,053
受取手形	344	353
売掛金	1 10,553	1 8,609
有価証券	-	500
製品	964	1,099
仕掛品	685	447
原材料及び貯蔵品	313	670
前払費用	141	147
繰延税金資産	613	453
関係会社短期貸付金	1,263	950
未収入金	1 434	1 1,852
未収還付法人税等	47	-
その他	115	30
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	26,719	29,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,473	10,764
減価償却累計額	6,894	7,345
建物（純額）	2 3,578	2 3,418
構築物	939	973
減価償却累計額	737	766
構築物（純額）	202	206
機械及び装置	26,215	24,953
減価償却累計額	21,863	21,353
機械及び装置（純額）	4,352	3,599
車両運搬具	203	197
減価償却累計額	187	180
車両運搬具（純額）	15	16
工具、器具及び備品	9,666	9,087
減価償却累計額	9,022	8,609
工具、器具及び備品（純額）	644	478
土地	2 2,798	2 2,798
建設仮勘定	408	507
有形固定資産合計	12,000	11,024
無形固定資産		
借地権	25	25
特許権	2	2
ソフトウェア	194	177
その他	7	7
無形固定資産合計	230	212

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	5,886
関係会社株式	6,037	5,683
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,247
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	14	8
関係会社長期貸付金	150	-
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	102	123
繰延税金資産	304	402
その他	341	326
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	15,551	15,694
固定資産合計	27,782	26,932
資産合計	54,501	56,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,067	1 6,348
短期借入金	1, 2 5,050	1, 2 5,400
1年内返済予定の長期借入金	460	7,210
未払金	683	991
未払費用	554	494
未払法人税等	58	319
未払消費税等	188	72
預り金	45	42
前受金	13	9
前受収益	3	2
賞与引当金	635	733
製品保証引当金	71	42
その他	69	50
流動負債合計	14,901	21,717
固定負債		
長期借入金	2 8,065	2 1,055
退職給付引当金	2,100	1,969
役員退職慰労引当金	327	378
資産除去債務	-	260
固定負債合計	10,493	3,664
負債合計	25,394	25,382

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	274
研究開発積立金	200	200
別途積立金	18,186	19,986
繰越利益剰余金	2,211	2,399
利益剰余金合計	21,568	23,550
自己株式	427	427
株主資本合計	28,167	30,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928	558
評価・換算差額等合計	928	558
新株予約権	10	5
純資産合計	29,106	30,713
負債純資産合計	54,501	56,095

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,475	42,154
売上原価		
製品期首たな卸高	925	964
当期製品製造原価	28,774	30,697
当期製品仕入高	4,521	4,647
合計	34,220	36,310
製品期末たな卸高	964	1,099
売上原価合計	¹ 33,255	¹ 35,211
売上総利益	6,219	6,943
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,663	2,794
製品保証引当金繰入額	39	34
貸倒引当金繰入額	4	-
役員報酬	143	187
給料及び手当	734	807
賞与引当金繰入額	65	73
役員退職慰労引当金繰入額	26	52
退職給付費用	51	59
福利厚生費	250	266
租税公課	77	74
減価償却費	82	87
貸倒損失	9	-
研究開発費	³ 245	³ 230
その他	513	520
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,909	¹ 5,187
営業利益	1,309	1,755
営業外収益		
受取利息	62	36
有価証券利息	0	0
受取配当金	578	1,855
固定資産売却益	⁴ 33	⁴ 0
受取賃貸料	259	236
助成金収入	128	1
雑収入	92	102
営業外収益合計	² 1,154	² 2,234
営業外費用		
支払利息	186	180
固定資産売却損	⁵ 1	⁵ -
固定資産除却損	⁶ 323	⁶ 181
固定資産賃貸費用	90	78
為替差損	37	24
雑損失	7	1
営業外費用合計	647	466
経常利益	1,816	3,523

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	183	0
投資損失引当金戻入額	7	-
製品保証引当金戻入額	118	-
関係会社株式売却益	-	504
特別利益合計	309	504
特別損失		
投資有価証券評価損	13	52
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	7 4	7 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	185
災害による損失	8 -	8 657
特別損失合計	17	896
税引前当期純利益	2,108	3,132
法人税、住民税及び事業税	21	542
法人税等調整額	45	216
法人税等合計	24	758
当期純利益	2,132	2,373

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			第62期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		7,752	26.4		8,762	27.8
労務費			7,785	26.5		8,628	27.4
経費							
1 外注加工費		7,615		8,105			
2 減価償却費		2,890		2,372			
3 修繕費		574		649			
4 その他		2,771	13,851	47.1	2,956	14,083	44.8
当期総製造費用			29,389	100.0		31,475	100.0
期首仕掛品たな卸高			546			685	
合計			29,936			32,160	
期末仕掛品たな卸高			685			447	
他勘定振替高	2		477			1,015	
当期製品製造原価			28,774			30,697	

脚注

第61期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第62期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額 569百万円 および退職給付費用 314百万円 が含まれております。	1 労務費には、賞与引当金繰入額 659百万円 および退職給付費用 373百万円 が含まれております。
2 他勘定振替高の内容は、主として研究開発費および 建設仮勘定であります。	2 他勘定振替高の内容は、主として東日本大震災に伴 う操業休止期間中の固定費、研究開発費および建 設仮勘定であります。

原価計算の方法は、次のとおりであります。

- (1) 工程別製品別総合原価計算であります。
- (2) 標準原価を設定し、期中の受払はすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額を仕掛品・製品・売上原価に配賦して調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
資本剰余金合計		
前期末残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	286	280
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	280	274
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	20,086	18,186
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,900	-
別途積立金の積立	-	1,800
当期変動額合計	1,900	1,800
当期末残高	18,186	19,986

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,571	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	1,900	-
別途積立金の積立	-	1,800
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,783	187
当期末残高	2,211	2,399
利益剰余金合計		
前期末残高	19,691	21,568
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,877	1,982
当期末残高	21,568	23,550
自己株式		
前期末残高	459	427
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	33	5
当期変動額合計	31	0
当期末残高	427	427
株主資本合計		
前期末残高	26,258	28,167
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	1,908	1,982
当期末残高	28,167	30,149

	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	336	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	370
当期変動額合計	592	370
当期末残高	928	558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	336	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	370
当期変動額合計	592	370
当期末残高	928	558
新株予約権		
前期末残高	42	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	4
当期変動額合計	31	4
当期末残高	10	5
純資産合計		
前期末残高	26,637	29,106
当期変動額		
剰余金の配当	254	391
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	32	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	375
当期変動額合計	2,469	1,606
当期末残高	29,106	30,713

【重要な会計方針】

項目	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 4～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で、均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ12百万円、税引前当期純利益は197百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>1,164百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>373百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>1,812百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>350百万円</td></tr></table>	売掛金	1,164百万円	未収入金	373百万円	買掛金	1,812百万円	短期借入金	350百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>1,161百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>961百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>1,269百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>700百万円</td></tr></table>	売掛金	1,161百万円	未収入金	961百万円	買掛金	1,269百万円	短期借入金	700百万円
売掛金	1,164百万円																
未収入金	373百万円																
買掛金	1,812百万円																
短期借入金	350百万円																
売掛金	1,161百万円																
未収入金	961百万円																
買掛金	1,269百万円																
短期借入金	700百万円																
<p>2 担保資産</p> <p>このうち短期借入金200百万円、長期借入金700百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物(純額)</td><td>985百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>259百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,245百万円</td></tr></table>	建物(純額)	985百万円	土地	259百万円	計	1,245百万円	<p>2 担保資産</p> <p>このうち短期借入金200百万円、長期借入金500百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物(純額)</td><td>908百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>259百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,168百万円</td></tr></table>	建物(純額)	908百万円	土地	259百万円	計	1,168百万円				
建物(純額)	985百万円																
土地	259百万円																
計	1,245百万円																
建物(純額)	908百万円																
土地	259百万円																
計	1,168百万円																

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第62期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引に係るものが10,326百万円含まれております。	1 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引に係るものが10,800百万円含まれております。
2 営業外収益の中には、関係会社との取引に係るものが822百万円含まれております。	2 営業外収益の中には、関係会社との取引に係るものが2,028百万円含まれております。
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
245百万円	230百万円
4 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。
金型	金型
33百万円	0百万円
その他	計
0百万円	0百万円
計	計
33百万円	0百万円
5 固定資産売却損の内容は、下記のとおりであります。	5
機械及び装置	機械及び装置
1百万円	129百万円
その他	工具、器具及び備品
0百万円	21百万円
計	その他
1百万円	29百万円
6 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。
機械及び装置	機械及び装置
239百万円	129百万円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
28百万円	21百万円
その他	その他
55百万円	29百万円
計	計
323百万円	181百万円
7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	7
建物	操業休止期間中の固定費
4百万円	563百万円
構築物	休業補償金
0百万円	89百万円
計	その他
4百万円	4百万円
8	8 東日本大震災に関連する損失を計上しており、その内容は、下記のとおりであります。
	操業休止期間中の固定費
	563百万円
	休業補償金
	89百万円
	その他
	4百万円
	計
	657百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	449,067	3,939	33,243	419,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 3,939株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増による減少 1,243株
 新株予約権の権利行使による減少 32,000株

第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	419,763	6,439	5,214	420,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 6,439株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増による減少 214株
 新株予約権の権利行使による減少 5,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,657百万円、関連会社株式379百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,304百万円、関連会社株式379百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成22年3月31日)		第62期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	848百万円	退職給付引当金	795百万円
賞与引当金	256百万円	賞与引当金	296百万円
有価証券評価損	253百万円	有価証券評価損	274百万円
繰越欠損金	224百万円	役員退職慰労引当金	153百万円
役員退職慰労引当金	132百万円	減価償却費	110百万円
減価償却費	97百万円	資産除去債務	105百万円
貸倒引当金	27百万円	貸倒引当金	26百万円
製品保証引当金	29百万円	製品保証引当金	17百万円
その他	159百万円	その他	191百万円
繰延税金資産小計	2,029百万円	繰延税金資産小計	1,972百万円
評価性引当額	419百万円	評価性引当額	557百万円
繰延税金資産合計	1,609百万円	繰延税金資産合計	1,415百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	501百万円	その他有価証券評価差額金	348百万円
固定資産圧縮積立金	190百万円	固定資産圧縮積立金	186百万円
繰延税金負債合計	691百万円	その他	25百万円
繰延税金資産の純額	918百万円	繰延税金負債合計	559百万円
		繰延税金資産の純額	855百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.6%
住民税均等割等	1.0%	住民税均等割等	0.7%
税務上の繰越欠損金の利用	34.5%	試験研究費等の税額控除	0.5%
評価性引当額の増減	1.3%	評価性引当額の増減	4.4%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.2%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数年と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	256百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	260百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,486.34円	1株当たり純資産額	1,568.76円
1株当たり当期純利益	109.00円	1株当たり当期純利益	121.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121.22円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第62期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,132百万円	2,373百万円
普通株式に係る当期純利益	2,132百万円	2,373百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,567,999株	19,575,586株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	10,984株 (10,984株)	5,992株 (5,992株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハイレックスコーポレーション	799,700	1,119
本田技研工業(株)	252,556	789
(株)広島銀行	1,784,000	644
トヨタ自動車(株)	182,200	610
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	320
(株)F & A アクアホールディングス	316,000	227
(株)ジェイ・エム・エス	760,000	212
(株)伊予銀行	300,000	207
J S R(株)	97,400	162
コカ・コーラウエスト(株)	86,100	136
(株)中国銀行	120,000	113
(株)あじかん	150,000	108
大和ハウス工業(株)	100,000	102
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100
(株)自重堂	94,000	80
スズキ(株)	41,000	76
(株)北川鉄工所	434,000	72
住友信託銀行(株)	159,000	68
M S & A Dホールディングス	33,425	63
丸紅(株)	100,000	59
日産車体(株)	61,992	38
いすゞ自動車(株)	112,541	37
トヨタ車体(株)	25,000	34
その他20銘柄	506,411	169
計	7,031,055	5,554

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山口フィナンシャルグループ 第4回無担保社債	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)山口銀行譲渡性預金		500
小計		500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
日本株ファンド(あゆみ)	119,801	72
国際グローバル・ソブリン・オープン1M	122,000	65
新光瀬戸内4県ファンド	100,000	63
公社債投信04-4	30,000	30
小計	371,801	231
計	371,801	731

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,473	319	29	10,764	7,345	474	3,418
構築物	939	35	1	973	766	30	206
機械及び装置	26,215	893	2,156	24,953	21,353	1,469	3,599
車両運搬具	203	10	17	197	180	9	16
工具、器具及び備品	9,666	470	1,049	9,087	8,609	607	478
土地	2,798			2,798			2,798
建設仮勘定	408	2,133	2,035	507			507
有形固定資産計	50,706	3,863	5,289	49,281	38,256	2,591	11,024
無形固定資産							
借地権	25			25			25
特許権	4			4	2	0	2
ソフトウェア	926	54	15	965	787	70	177
その他	8			8	1	0	7
無形固定資産計	965	54	15	1,003	791	70	212
長期前払費用	102	47	27	123			123
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 建物	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加	215百万円
(2) 機械及び装置	安佐工場設備	325百万円
	白木工場設備	132百万円
	吉田工場設備	138百万円
	三原工場設備	206百万円
(3) 工具、器具及び備品	金型	384百万円
(4) 建設仮勘定	安佐工場設備	88百万円
	白木工場設備	33百万円
	吉田工場設備	144百万円
	三原工場設備	40百万円

2 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	廃却	2,035百万円
	売却	121百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型の廃却	574百万円
	金型の売却	189百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	4	0	4	9
賞与引当金	635	733	635		733
製品保証引当金	71	42	63	8	42
役員退職慰労引当金	327	52	1		378

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	7,364
普通預金	16
定期預金	6,260
外貨預金	207
通知預金	201
別段預金	0
小計	14,049
計	14,053

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)レニアス	56
ホッティーパーリマー(株)	47
(株)篠原	39
ベバストジャパン(株)	30
ショーボンドカップリング(株)	20
その他	158
計	353

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	90
平成23年5月	96
平成23年6月	82
平成23年7月	77
平成23年8月	6
計	353

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	826
ダイハツ工業(株)	739
スズキ(株)	647
富士重工業(株)	562
トヨタ自動車(株)	550
その他	5,281
計	8,609

売掛金回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
10,553	53,179	55,123	8,609	86.5	65.76

- (注) 1 当期発生高には、製品加工のための半製品等の有償支給を含んでおります。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(二)製品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	928
一般産業資材	171
計	1,099

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車用部品	430
一般産業資材	17
計	447

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
合成ゴム	254
補修部品	88
ゴム練生地	37
樹脂コンパウンド	21
工場消耗品	12
その他	256
計	670

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
株式		
西川物産株	42,400	80
西和工業株	1,408	55
株西川ビッグオーシャン	35,660	28
株西川ゴム山口	400	20
西川デザインテクノ株	400	20
株西和物流	200	10
株西川リビング	20,000	7
株西川ビッグウェル	347	7
ニシカワ・オブ・アメリカInc.	2,900	3,702
ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.	48,950	1,372
ダイキョーニシカワ株	226,920	332
アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd.	1,350,000	42
豊不動産株	483	4
計	1,730,068	5,683

(チ)関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
上海西川密封件有限公司	2,467
広州西川密封件有限公司	773
西川橡?(上海)有限公司	6
計	3,247

負債の部

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	484
白石カルシウム(株)	431
西川物産(株)	322
(株)西川ビッグオーシャン	307
稲畑産業(株)	189
その他	4,613
計	6,348

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,950
(株)みずほ銀行	550
住友信託銀行(株)	400
(株)中国銀行	350
(株)三菱東京U F J銀行	250
(株)伊予銀行	200
その他	700
計	5,400

(ハ)1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	1,700
(株)広島銀行	1,600
(株)三井住友銀行	1,200
(株)三菱東京U F J銀行	950
住友信託銀行(株)	600
(株)みずほ銀行	500
その他	660
計	7,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在、1,000株(1単元)以上5,000株未満所有株主に対し3,000円相当、5,000株以上所有株主に対し5,000円相当の自社開発関連商品詰合せを定時株主総会終了後に贈呈

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

2 平成23年5月12日開催の取締役会決議により、平成23年6月28日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月30日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書
事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月30日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書
第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
平成22年8月6日中国財務局長に提出。
第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年11月12日中国財務局長に提出。
第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年2月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日中国財務局長に提出。

平成23年6月29日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動又は提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月10日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

西川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。